



2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月13日

上場会社名 スターツ出版株式会社

上場取引所 東

コード番号 7849 URL <https://starts-pub.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘 TEL 03-6202-0311

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日 配当支払開始予定日 2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	7,023	25.6	1,586	94.6	1,699	83.6	1,167	106.1
2021年12月期	5,592	26.1	815	381.5	925	253.0	566	226.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	304.07		20.0	22.2	22.6
2021年12月期	147.53		11.2	14.8	14.6

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

(注) 1. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	8,554	6,389	74.7	1,664.17
2021年12月期	6,754	5,279	78.2	1,374.94

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,389百万円 2021年12月期 5,279百万円

(注) 1. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,245	103	76	3,353
2021年12月期	1,211	54	67	2,288

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		40.00	40.00	76	13.6	1.5
2022年12月期		0.00		60.00	60.00	115	9.9	2.0
2023年12月期(予想)		0.00		32.50	32.50		10.0	

(注) 1. 2022年12月期における1株当たり期末配当金については、40円から60円に変更しております。詳細については、本日(2023年2月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。2021年12月期および2022年12月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2021年12月期末配当金の内訳 普通配当38円00銭 記念配当2円00銭

3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	14.9	700	15.5	800	14.0	500	13.6	130.22
通期	7,500	6.8	1,700	7.1	1,800	5.9	1,250	7.1	325.55

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	3,840,000 株	2021年12月期	3,840,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	294 株	2021年12月期	294 株
期中平均株式数	2022年12月期	3,839,706 株	2021年12月期	3,839,706 株

(注) 当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の4ページの「1. 経営成績等の概況 (4)次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、2023年2月17日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 次期の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. その他	22

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果により緩やかに景気が持ち直しております。一方で、欧州における紛争の長期化、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響により先行きが不透明な状況が継続しております。また、世界的な金融引き締めが続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。

このような状況の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方やライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的として、紙・電子出版による雑誌や書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」や小説サイト「野いちご」等の運営、オンラインを含むイベント開催とそれらを掛け合わせたPR・販促ソリューションの提供を軸として事業を運営してまいりました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は70億23百万円（前期比25.6%増）、営業利益は15億86百万円（前期比94.6%増）、経常利益は16億99百万円（前期比83.6%増）、当期純利益は11億67百万円（前期比106.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当事業年度より報告セグメントの記載順序を変更しております。

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、自社で運営する小説サイト「野いちご」「ベリーズカフェ」「ノベマ!」を起点に、独自のマーケティングにより恋愛小説から異世界ファンタジー、ライト文芸まで幅広いジャンルの作品を書籍・コミックとして発刊しております。

当事業年度の出版市場は、電子出版市場は堅調に成長いたしました。紙の出版市場は巣ごもり需要の落ち着きもあり縮小傾向が続きました。このような環境の中で、当社は書籍・コミックの発刊点数の増加、マーケティングの徹底による読者ニーズに沿った商品展開、SNS等を活用した販促施策に注力してまいりました。書籍・コミックの売上高は総じて好調に推移しており、2020年8月創刊の児童文庫レーベル「野いちごジュニア文庫」および2021年創刊の男性向け異世界ファンタジーレーベル「グラストコミックス」「グラストノベルス」という新たな試みが順調に売上げを伸ばしたこと等が業績に寄与いたしました。また、個別のコンテンツでは、電子コミック『鬼の花嫁』が好調に売上げを伸ばしており、8月に発売した同作の紙コミック1巻が16.5万部発行、「スターツ出版文庫」から発売している原作小説のシリーズ累計発行部数が56万部を超えるなど人気コンテンツに成長しております。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて売上高が3億34百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

このような営業活動の結果、書籍コンテンツ事業の売上高は41億96百万円（前期比27.7%増）、営業利益は18億59百万円（前期比49.6%増）となりました。

<メディアソリューション事業>

メディアソリューション事業では、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、当社独自の基準で厳選したビューティサロン・ホテル・レストラン等の施設予約サービスを提供する「オズのプレミアム予約」と、「オズモール」「オズマガジン」「メトロミニッツ」等の東京地域密着の自社メディアとSNSコミュニティ「東京女子部」等を活用したPR・販促ソリューションを展開してまいりました。

「オズのプレミアム予約」では、ユーザー満足度の高い施設の開拓と予約プランの開発やSEO等のユーザー集客施策の強化、クーポン施策等のCRM強化によるユーザー満足度の向上に注力してまいりました。当事業年度は、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受けましたが、前事業年度と比較しますと個人消費への影響が軽減しており、上記のユーザー集客施策等の効果もありレストランや宿泊施設における少人数での予約を中心に利用件数が改善し、売上高が増加いたしました。当第4四半期会計期間におきましては、コロナ禍前の2019年同期の売上高を上回るどころまで業績が回復いたしました。

PR・販促ソリューションでは、SNSコミュニティ「東京女子部」のブランド化や「オズマガジン」等の東京地域密着メディアを活用したお出かけ支援の強化、デジタルマーケティングによる新たなマーケットの開拓に注力してまいりました。当事業年度は、「オズモール」の美容・健康コンテンツ等を活用したヘルスケア、コスメティック商品の販促支援の売上げが伸ばしたこと、当第4四半期会計期間におきまして自治体等に向けたお出かけ支援の売上げが回復したこと等により、前事業年度と比較して売上高が増加いたしました。なお、収益認識会計基準等の適用により、従来の方法に比べて売上高が19百万円減少しておりますが、営業利益に与える影響はありません。

このような営業活動の結果、メディアソリューション事業の売上高は28億26百万円（前期比22.5%増）、営業損失は1億39百万円（前年同期は、営業損失3億33百万円）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べて17億99百万円増加し、85億54百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が10億65百万円、売掛金及び契約資産が5億88百万円、収益認識会計基準等の適用により返品資産が44百万円増加したこと等により、前事業年度末に比べて17億98百万円増加し、75億68百万円となりました。

固定資産は、前事業年度末と比べて0.9百万円増加し、9億85百万円となりました。

（負債）

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べて6億89百万円増加し、21億64百万円となりました。

流動負債は、収益認識会計基準等の適用により返品調整引当金が3億3百万円減少した一方で、預り金が1億39百万円、買掛金が1億12百万円、収益認識会計基準等の適用により返金負債が5億75百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べて7億23百万円増加し、20億38百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べて34百万円減少し、1億25百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて11億10百万円増加し、63億89百万円となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ10億65百万円増加し、33億53百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額4億87百万円、売上債権の増加5億88百万円、棚卸資産の増加28百万円、返品調整引当金の減少3億3百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益16億91百万円、返金負債の増加5億75百万円等により、12億45百万円の資金を獲得（前事業年度は12億11百万円の資金を獲得）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、オフィスの改装等による有形固定資産の取得43百万円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得50百万円等により、1億3百万円の資金を使用（前事業年度は54百万円の資金を使用）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により、76百万円の資金を使用（前年同四半期は67百万円の資金を使用）いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率	80.5	82.8	84.0	78.2	74.7
時価ベースの自己資本比率	90.7	97.2	91.7	98.1	133.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は2006年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

（4）次期の見通し

当社は、2022年2月10日付け中期経営計画（2022年度～2024年度）の成長戦略に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指して事業を運営しております。2023年度以降も引き続き中期経営計画の成長戦略に基づき業績の拡大を目指してまいります。

書籍コンテンツ事業では、新規レーベルの創刊や小説、コミックのIP展開などにより成長を促進してまいります。メディアソリューション事業では、デジタルマーケティングの強化や当社オリジナルの提供価値に磨きをかけることにより、業績拡大を目指してまいります。また、社内チームワークの向上による創造性と生産性の向上や新規事業開発にも注力してまいります。

以上により、2023年12月期の通期業績見通しといたしましては、売上高75億円、営業利益17億円、経常利益18億円、当期純利益12億5000万円を予想しております。また、本日公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」のとおり2024年12月期の業績目標を売上高80億円、営業利益18億円としております。

【中期経営戦略の概要】

■成長戦略の基本方針

「穏やかで、伸び伸びとした、社員の成長が持続できる企業風土」
 「信頼され、時代の変化に応じた、商品とサービスを、次々と提供」
 「企業価値を上げ、一人でも多くのステークホルダーに喜びを」

■セグメントごとの成長戦略

<書籍コンテンツ事業>

書籍コンテンツ事業では、スターツ出版らしい、新たなレーベル・サービスを生み出し、進化させ「総合出版社」を目指してまいります。重点戦略としてコミック及び小説作品における男性マーケット（異世界ジャンル）でのポジションの確立、コミック発刊点数の拡大、新レーベルの創刊、小説投稿サイトの進化に注力してまいります。

<メディアソリューション事業>

施設予約サービス「オズのプレミアム予約」では、デジタルマーケティングを強化し、オズオリジナルの提供価値に磨きをかけ、ユーザーと厳選店舗を増やして“感動体験”の最大化に注力してまいります。

PR・販促ソリューションでは、「東京地域密着企業」として、今まで培ったメディアのブランド価値を、時代に合わせた企画力と編集力で再構築し、体験レポーター組織「東京女子部」のブランド化やデジタルマーケティングによる新たなマーケットの開拓等に注力し、企業・自治体への宣伝・販促支援を強化してまいります。

※中期経営計画（2022年度～2024年度）の詳細につきましては、2022年2月10日公表の「中期経営計画の公表に関するお知らせ」および本日公表の「中期経営計画の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」に記載のとおり、1株当たり配当金を前期に比べ20円増額して60円として実施させていただく予定です。

次期の期末配当につきましては、今後の業績の伸展に考慮しながらも上記の配当方針に基づき、1株当たり配当金32円50銭を予定しております。

なお、当社は2023年1月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行ないました。当事業年度の期末配当につきましては、株式分割前の数値にて算定しております。次期の期末配当につきましては、株式分割後の数値で算定しており、1株当たり配当金32円50銭は、株式分割前の65円に相当いたします。

（6）事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績等に基づく将来返品見込額を返金負債として計上しております。対応策といたしましては、返品率の低減を目指し、計画刊行、電子書籍販売の拡大に努めてまいります。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛け率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。この再販制度について、公正取引委員会は2001年3月23日に「著作物再販制度の取扱いについて」を発表しており、当面、再販制度は存置される見通しであります。一方で、再販制度を維持しながら、今後も消費者利益のため、現行制度の弾力的運用を業界に求めていく方針を発表しております。当該制度が廃止された場合には、出版競争の激化等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、公正取引委員会の動向を注視しつつ、再販制度の影響を受けない電子書籍販売等の拡大に努めてまいります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では引き続き書籍販売額、雑誌販売額ともに減少傾向が続いております。これは、デジタルデバイスの多様化と普及、ネットワークの高速化・大容量化などによるメディアの多様化や新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大などの様々な要因が考えられます。このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。対応策といたしまして、読者の嗜好性を捉えたスピーディなコンテンツ開発に努めております。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の2022年度の全体売上における広告収入の構成比率は約14%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、雑誌、WEBサイト、イベントなどの特定の媒体での広告制作、掲載という従来の広告モデルではなく、雑誌、WEBサイト、SNSでの発信、マーケティング等を組み合わせたクライアントへのソリューション提案を軸とした競合との差別化、商品力の向上を図っております。

⑤競合について

当社の発行する雑誌については、主として20～30代の女性をターゲットとしたライフスタイル誌を制作し、首都圏地域を中心に販売しております。当社の発行する各雑誌には、有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、マーケットリサーチによる読者の嗜好性を捉えた誌面作り、ブランド力の向上、SNS等による情報発信、読者イベント等のロイヤルカスタマー化施策に努めております。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいはスマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、法的規制等の動向や新技術への注視による課題等の早期把握や対応に努めております。

②競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は非常に多く、新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。対応策といたしましては、他サイトとの差別化として女性誌などの出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。

③システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ることや外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。対応策といたしましては、想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っております。

3. その他の事項について

①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償請求を受けることや、抵触する特許権について使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、商品の将来性も考慮した商標権等の取得に努めております。

②個人情報の管理について

当社は、ウェブサイト運営の過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。そのため、不測の事態により当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。対応策といたしましては、個人情報に対するセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。また、社員に対する個人情報管理に関する勉強会の実施、個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。

③新型コロナウイルス感染症に関するリスクについて

一般の新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、世界的規模で経済活動に影響を及ぼしております。当社は、新型コロナウイルス感染症拡大により、施設予約サービス利用者の減少、広告掲載及びイベント開催の中止等の影響を受けております。現時点ではその収束時期が不透明であり、今後の感染拡大の状況によっては、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。当社といたしましては、感染拡大の状況に合わせて、感染拡大の影響を受けにくい事業に経営資源を集中させるなどの柔軟な対応をおこなってまいります。当社の感染予防の取り組み状況といたしましては、新型コロナウイルス対策本部の設置、手洗い・うがい・マスク着用の周知徹底及び各事業所におけるアルコール消毒液の配備、時差出勤・テレワーク・テレビ会議の導入等を行っております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,288,534	3,353,902
売掛金及び契約資産	※ 1,871,478	※ 2,459,949
製品	65,906	95,803
仕掛品	51,905	50,375
返品資産	-	44,371
前払費用	24,861	21,765
関係会社預け金	1,500,000	1,500,000
その他	24,181	43,121
返品債権特別勘定	△56,617	-
貸倒引当金	△483	△944
流動資産合計	5,769,767	7,568,345
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	30,631	55,017
減価償却累計額	△12,483	△16,673
建物（純額）	18,147	38,343
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	66,685	51,274
減価償却累計額	△50,748	△35,645
工具、器具及び備品（純額）	15,937	15,629
有形固定資産合計	34,085	53,972
無形固定資産		
商標権		
商標権	742	499
ソフトウェア		
ソフトウェア	163,489	139,580
ソフトウェア仮勘定	6,572	5,067
電話加入権		
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	173,180	147,523
投資その他の資産		
親会社株式		
親会社株式	543,882	566,192
投資有価証券		
投資有価証券	95,603	101,818
差入保証金		
差入保証金	96,895	86,764
前払年金費用		
前払年金費用	-	1,660
その他		
その他	41,087	27,784
投資その他の資産合計	777,470	784,220
固定資産合計	984,736	985,716
資産合計	6,754,503	8,554,061

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※ 398,879	※ 511,412
未払金	※ 78,953	※ 99,723
未払費用	31,672	37,292
未払法人税等	313,775	387,068
未払事業所税	3,905	4,230
未払消費税等	96,213	129,680
前受金	11,534	8,055
預り金	25,236	164,684
賞与引当金	24,500	47,500
返品調整引当金	303,887	-
返金負債	-	575,125
ポイント引当金	26,960	73,946
流動負債合計	1,315,517	2,038,719
固定負債		
繰延税金負債	88,892	67,833
退職給付引当金	16,311	-
役員退職慰労引当金	54,400	57,600
固定負債合計	159,604	125,433
負債合計	1,475,121	2,164,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,804,957	4,895,695
利益剰余金合計	3,805,497	4,896,235
自己株式	△350	△350
株主資本合計	4,882,147	5,972,885
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	397,234	417,022
評価・換算差額等合計	397,234	417,022
純資産合計	5,279,381	6,389,908
負債純資産合計	6,754,503	8,554,061

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高		
製品売上高	5,592,753	7,023,072
売上高合計	5,592,753	7,023,072
売上原価		
製品期首棚卸高	49,225	65,906
当期製品製造原価	2,940,973	3,510,071
合計	2,990,199	3,575,977
他勘定振替高	※1 -	※1 44,371
製品期末棚卸高	65,906	95,803
製品売上原価	※2 2,924,292	※2 3,435,802
売上総利益	2,668,460	3,587,269
返品調整引当金戻入額	227,347	-
返品調整引当金繰入額	303,887	-
返品調整引当金戻入繰入純額	76,539	-
差引売上総利益	2,591,921	3,587,269
販売費及び一般管理費	※3 1,776,583	※3 2,000,663
営業利益	815,338	1,586,606
営業外収益		
受取利息	※4 7,510	※4 7,515
受取配当金	※4 88,817	※4 96,848
雑収入	13,692	9,094
その他	321	-
営業外収益合計	110,341	113,457
営業外費用		
雑損失	94	412
その他	4	8
営業外費用合計	98	420
経常利益	925,581	1,699,643
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,341	※5 8,200
特別損失合計	8,341	8,200
税引前当期純利益	917,239	1,691,443
法人税、住民税及び事業税	372,714	553,705
法人税等調整額	△21,950	△29,794
法人税等合計	350,763	523,911
当期純利益	566,476	1,167,532

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		1,372,382	46.5	1,742,542	49.6
II 労務費		685,841	23.3	766,639	21.8
III 外注加工費		576,192	19.5	711,485	20.3
IV 経費		314,837	10.7	291,908	8.3
当期総製造費用		2,949,254	100.0	3,512,575	100.0
期首仕掛品棚卸高		43,625		51,905	
合計		2,992,879		3,564,481	
期末仕掛品棚卸高		51,905		50,375	
他勘定振替高		-		4,034	
当期製品製造原価		2,940,973		3,510,071	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	3,305,676	3,306,216	△350	4,382,866	
当期変動額									
剰余金の配当					△67,194	△67,194		△67,194	
当期純利益					566,476	566,476		566,476	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	499,281	499,281	-	499,281	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	3,804,957	3,805,497	△350	4,882,147	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	449,496	449,496	4,832,363
当期変動額			
剰余金の配当			△67,194
当期純利益			566,476
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△52,262	△52,262	△52,262
当期変動額合計	△52,262	△52,262	447,018
当期末残高	397,234	397,234	5,279,381

当事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計		繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	3,804,957	3,805,497	△350	4,882,147	
当期変動額									
剰余金の配当					△76,794	△76,794		△76,794	
当期純利益					1,167,532	1,167,532		1,167,532	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	1,090,738	1,090,738	-	1,090,738	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	4,895,695	4,896,235	△350	5,972,885	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	397,234	397,234	5,279,381
当期変動額			
剰余金の配当			△76,794
当期純利益			1,167,532
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	19,788	19,788	19,788
当期変動額合計	19,788	19,788	1,110,526
当期末残高	417,022	417,022	6,389,908

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）	当事業年度 （自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	917,239	1,691,443
減価償却費	124,935	84,588
固定資産除却損	8,341	8,200
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△321	461
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	800	3,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	-	23,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3,671	△16,311
返品債権特別勘定の増減額（△は減少）	3,164	△56,617
返品調整引当金の増減額（△は減少）	76,539	△303,887
返金負債の増減額（△は減少）	-	575,125
ポイント引当金の増減額（△は減少）	23,436	46,985
受取利息及び受取配当金	△96,327	△104,363
売上債権の増減額（△は増加）	△264,763	△588,471
棚卸資産の増減額（△は増加）	△24,961	△28,367
返品資産の増減額（△は増加）	-	△44,371
その他の資産の増減額（△は増加）	209,291	△5,262
仕入債務の増減額（△は減少）	66,305	112,533
未払金の増減額（△は減少）	30,067	37,586
未払消費税等の増減額（△は減少）	75,461	34,287
その他の負債の増減額（△は減少）	△6,160	141,913
その他	11,746	16,816
小計	1,158,465	1,628,490
利息及び配当金の受取額	96,327	104,363
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△43,219	△487,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,211,574	1,245,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	△6,050	△2,879
有形固定資産の取得による支出	△1,759	△43,893
無形固定資産の取得による支出	△44,320	△50,973
保険積立金の積立による支出	△3,011	△3,011
その他	1,092	△2,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,049	△103,646
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△67,122	△76,660
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,122	△76,660
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,090,402	1,065,368
現金及び現金同等物の期首残高	1,198,132	2,288,534
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,288,534	※ 3,353,902

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、以下のとおり変更しております。

返品権付きの出版物の販売について、従来は将来の返品見込額に基づき売上総利益を控除しておりましたが、返品されると見込まれる製品については、販売時に返品されると見込まれる製品の収益及び売上原価相当額を除いた額を収益及び売上原価として認識する方法に変更し、返品されると見込まれる製品の対価を返金負債として、顧客から製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として表示しております。

また、出版物の販売において顧客に支払われる販売奨励金等のリベートについて、従来は販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いにしたがっておりますが、当事業年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

この結果、従来の方と比べて、当事業年度の売上高が353,464千円、売上原価は214,620千円、販売費及び一般管理費は138,843千円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準の適用が財務諸表に及ぼす影響はありません。

（追加情報）

（会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について）

新型コロナウイルス感染症拡大により、当社は施設予約サービス利用者の減少、広告掲載及びイベント開催の中止等の影響を受けております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、収束時期を予測することは困難であるものの、当社では、新型コロナウイルス感染症の影響について、入手可能な情報に基づき、翌事業年度内の一定期間にわたり影響が続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が伴うため、実際の結果はこれらの見積りと異なる可能性があります。

（貸借対照表関係）

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
売掛金及び契約資産	21,152千円	22,839千円
買掛金	7,901	8,331
未払金	1,106	2,729

（損益計算書関係）

※1. 他勘定振替高の内容は、次の通りであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
返品資産	—	44,371千円

※2. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
	95,428千円	141,753千円

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度63%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
給与手当	522,668千円	582,807千円
広告宣伝費	500,422	578,831
賞与引当金繰入額	12,538	33,170
減価償却費	22,513	22,456
退職給付費用	18,230	7,835
役員退職慰労引当金繰入額	2,000	3,200
貸倒引当金繰入額	—	461

※4. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
受取利息	7,500千円	7,500千円
受取配当金	14,079	17,977

※5. 固定資産除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
建物附属設備	1,727千円	8,200千円
工具、器具及び備品	336	0
商標権	—	0
ソフトウェア	6,277	—

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	147	—	—	147
合計	147	—	—	147

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	67,194	35	2020年12月31日	2021年3月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	76,794	利益剰余金	40	2021年12月31日	2022年3月25日

（注）2022年3月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立40年記念配当2円を含んでおります。

当事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	147	—	—	147
合計	147	—	—	147

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	76,794	40	2021年12月31日	2022年3月25日

(注) 2022年3月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立40年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
2023年3月28日 定時株主総会	普通株式	115,191	利益剰余金	60	2022年12月31日	2023年3月29日

(注) 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っておりますが、上記の1株当たり配当額については、基準日が2022年12月31日であるため、当該株式分割前の額で記載しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	2,288,534千円	3,353,902千円
現金及び現金同等物	2,288,534	3,353,902

(持分法損益等)

前事業年度（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「書籍コンテンツ事業」「メディアソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「書籍コンテンツ事業」・・・小説投稿サイトの運営および書籍・コミックの発行

「メディアソリューション事業」・・・東京圏を中心としたウェブサイト及び施設予約サービスの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

当社は、当事業年度より報告セグメントの記載順序を変更しております。これに伴い、前事業年度の報告セグメントの記載順序を同様に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

「注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」に記載のとおり、当事業年度に係る財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の「書籍コンテンツ事業」の売上高が334,039千円減少し、「メディアソリューション事業」の売上高が19,424千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解に関する情報

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	書籍コンテンツ事業	メディアソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,285,597	2,307,155	5,592,753	-	5,592,753
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,285,597	2,307,155	5,592,753	-	5,592,753
セグメント利益又は損失(△)	1,243,237	△333,715	909,521	△94,183	815,338
セグメント資産	1,430,334	717,015	2,147,349	4,607,153	6,754,503
その他の項目					
減価償却費	4,156	104,748	108,904	16,030	124,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	410	39,539	39,949	15,216	55,166

（注）1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△94,183千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額4,607,153千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	書籍コンテンツ 事業	メディアソリューション 事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,196,649	2,826,422	7,023,072	—	7,023,072
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	4,196,649	2,826,422	7,023,072	—	7,023,072
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,196,649	2,826,422	7,023,072	—	7,023,072
セグメント利益又は損失（△）	1,859,384	△139,265	1,720,119	△133,513	1,586,606
セグメント資産	1,869,798	952,922	2,822,720	5,731,341	8,554,061
その他の項目					
減価償却費	4,412	65,982	70,395	14,192	84,588
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,921	46,536	51,457	27,964	79,421

- （注） 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△133,513千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額5,731,341千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	877,164	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社メディアドゥ	661,325	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社トーハン	650,091	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業

当事業年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	1,115,676	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社メディアドゥ	1,099,160	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業
株式会社トーハン	895,629	書籍コンテンツ事業、 メディアソリューション事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1374.94円	1664.17円
1株当たり当期純利益	147.53円	304.07円

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2023年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益（千円）	566,476	1,167,532
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	566,476	1,167,532
期中平均株式数（株）	3,839,706	3,839,706

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2022年11月10日開催の取締役会決議に基づき、2023年1月1日をもって、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行ないました。

（1）株式分割の目的

株式分割を行うことで投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

（2）株式分割の概要

① 分割の方法

2022年12月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,920,000株
株式分割により増加する株式数	1,920,000株
株式分割後の発行済株式総数	3,840,000株
株式分割後の発行可能株式総数	4,160,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2022年12月15日
基準日	2022年12月31日
効力発生日	2023年1月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

（3）株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりであります。

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更案
（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2,080,000株</u> とする。	（発行可能株式総数） 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,160,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	2023年1月1日
-------	-----------

4. その他

該当事項はありません。